

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第38期) 至 平成13年3月31日

東海財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 日本空調サービス株式会社

英訳名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松原 武

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘
239番2 電話番号 052(773)2511

連絡者 常務取締役
本店長 大野 正彦

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本空調サービス株式会社東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共41枚)

店 4658/2001年

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	20
監査報告書	21
1. 連結財務諸表等	25
監査報告書	49
2. 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第34期 平成9年3月	第35期 平成10年3月	第36期 平成11年3月	第37期 平成12年3月	第38期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,812,816	15,358,772	14,022,172	14,105,342	14,447,557
経常利益 (千円)	934,063	636,470	807,998	786,138	679,843
当期純利益 (千円)	394,162	296,581	285,000	350,060	331,757
純資産額 (千円)	4,165,903	4,328,103	4,503,961	5,282,360	5,228,955
総資産額 (千円)	12,430,080	12,379,733	11,983,651	12,452,985	13,306,024
1株当たり純資産額 (円)	837.87	870.52	906.30	1,062.93	555.51
1株当たり当期純利益 (円)	83.69	59.65	57.35	70.44	34.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	35.0	37.6	42.5	39.3
自己資本利益率 (%)	10.7	7.0	6.5	7.2	6.3
株価収益率 (倍)	18.2	23.5	15.3	13.8	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	355,601	151,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△142,350	△9,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△322,931	41,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,183,433	1,365,633
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	—	—	—	567 (155)	563 (205)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,311,009	14,839,383	13,069,658	12,983,317	13,166,341
経常利益 (千円)	969,839	631,705	795,305	775,928	661,056
当期純利益 (千円)	429,939	291,816	272,306	341,025	320,030
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	4,973,000	4,973,000	4,973,000	4,973,000	9,946,000
純資産額 (千円)	4,202,601	4,359,983	4,525,768	5,295,131	5,557,434
総資産額 (千円)	12,309,265	12,057,619	11,460,626	12,129,921	12,822,339
1株当たり純資産額 (円)	845.08	876.73	910.07	1,064.78	558.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	17.00 (—)	17.00 (—)	18.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	91.28	58.68	54.76	68.58	32.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	36.2	39.5	43.7	43.3
自己資本利益率 (%)	11.6	6.8	6.1	6.9	5.9
株価収益率 (倍)	16.7	23.9	16.1	14.1	17.9
配当性向 (%)	23.1	29.0	31.0	26.2	31.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	486	500	529	538 (149)	534 (167)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。
 3. 提出会社の第34期の1株当たり配当額20円には、株式公開記念配当3円を含んでおります。
 4. 提出会社は、平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。また、平成13年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。
 なお、第34期および第38期の1株当たり当期純利益および連結ベースの1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事(愛知県知事 か-2615号)の許可を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地に移転
42年10月	大阪営業所(現：大阪支店)を設置
45年4月	名古屋営業所(現：名古屋支店)を設置
46年10月	東京営業所(現：東京支店)を設置
47年4月	春日井出張所(現：春日井支店)を設置
49年2月	管工事(建設大臣許可 般48-3134号)の許可を受ける 福岡支店(現：九州支店)を設置
49年12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所(現：横浜支店)を設置
51年8月	筑波営業所(現：筑波支店)を設置
53年4月	本店を現在地(名古屋市中村区照が丘239番2)に移転 岡崎出張所(現：三河支店)を設置
57年9月	広島営業所(現：中国支店)を設置
58年2月	管工事(建設大臣許可 特57-3134号)の許可を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成元年9月	高度環境診断業務を開始
5年4月	子会社 株式会社スポーツシステムジャパンを設立(現：連結子会社)
6年3月	名古屋支店内に技術研修所を設置
8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合弁会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)14001の認証を取得・登録
12年4月	中部支社を設置

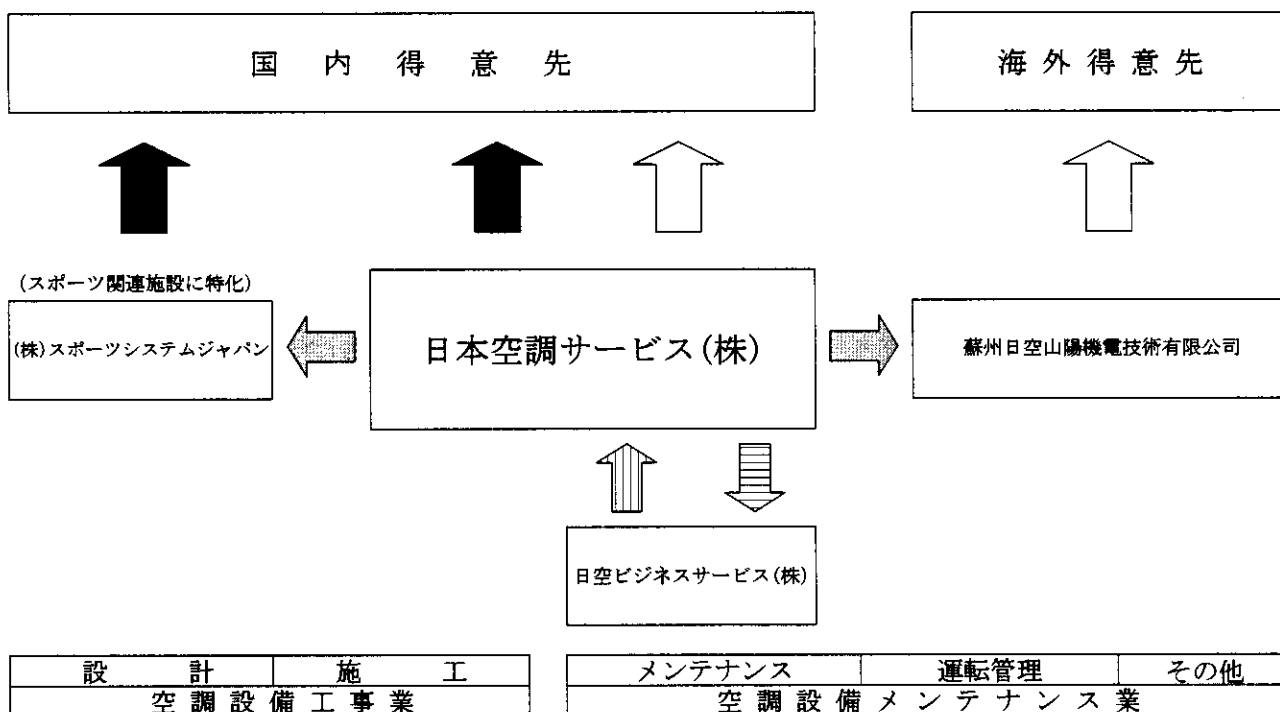
3. 事業の内容

当社企業グループは、日本空調サービス株式会社(当社)および子会社3社(株式会社スポーツシステムジャパン・蘇州日空山陽機電技術有限公司・日空ビジネスサービス株式会社)により構成され、空調設備の設計、施工、メンテナンス、運転管理を主な事業としております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス(株)
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、(株)スポーツシステムジャパン

以上の当社企業グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社につきましては、3社とも連結子会社であります。

空調設備メンテナンス 業務委託
 空調設備工事 人材派遣
 技術援助等

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)スポーツシステム ジャパン	札幌市東区	千円 50,000	空調設備工事業	% 100	スポーツ関連施設の設計・施工業務 を行っております。 役員の兼務等…無	
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千米ドル 350	空調設備 メンテナンス業	80	中国国内の精密機械設備のメンテナ ンスを行っております。 役員の兼務等…有	
日空ビジネスサービス	東京都江東区	千円 10,000	空調設備 メンテナンス業	100	空調設備等の保守管理業務の技術者 派遣および請負を行っております。 役員の兼務等…無	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調設備メンテナンス業	373(149)
空調設備工事業	65 (4)
全社(共通)	125 (52)
合計	563(205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載してあります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534(167)	35.2	12.3	5,765,171

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加基調など、緩やかにながら自立的回復への兆しが見られましたが、雇用・所得環境等将来への不安から個人消費は伸び悩み、また年度後半にかけての株価の下落や米国経済減速の影響等もあいまって、総じて厳しい状況下で推移いたしました。

当社企業グループの主力事業である空調設備メンテナンス業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新規物件受注に向けた企業間の競争が熾烈化するなかで受注金額の低落が続いており、また既存契約物件も契約更改時の料金の据え置き・引き下げの要請が強まるなど、採算性の低下が深刻な状況となっております。

一方、空調設備工事業が属する建設業界を取り巻く環境は、民間投資が堅調に推移したものの、受注金額の低下は顕著であり、かつ公共投資の低迷により、全般的には低調な動きとなり、受注環境はますます悪化してまいりました。

このような状況のもとで当社企業グループは「建物設備に係わるトータルコスト削減」をテーマに掲げ、空調設備メンテナンス業においては空調設備を軸として建物設備全般を統括管理する業務の拡充に注力し、そして空調設備工事業ではリニューアル工事を中心に採算性を重視した選別受注を行なうよう、徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,447百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益617百万円(同15.9%減)、経常利益679百万円(同13.5%減)、当期純利益331百万円(同5.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント状況

<空調設備メンテナンス業>

大型および高機能施設を中心に建物設備管理の受注獲得に向け営業展開を積極的に推進し、医療関連施設をはじめとして官公庁関連施設、公共施設等の新規物件を受注することができました。

また、既存契約先における契約更改時の料金の引き下げによる影響もありましたが、手控えられていた付帯業務が好転の兆しを見せはじめたことに加え、中国において蘇州日空山陽機電技術有限公司が順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は10,000百万円(前連結会計年度比5.3%増)、営業利益は536百万円(同6.3%減)となりました。

<空調設備工事業>

メンテナンス業務で培ったノウハウがより効率的に活かせるリニューアル工事を中心に取り組み、採算性を重視した選別受注を徹底し、利益率の維持・向上に努めました。

その結果、完成工事高は4,446百万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益は81百万円(同49.9%減)となりました。

所在地別セグメント状況

<日本>

空調設備メンテナンス業が順調に推移したものの、依然厳しい市場環境にある空調設備工事業においては採算性を重視した選別受注を徹底いたしました。

その結果、売上高は14,308百万円(前連結会計年度比1.8%増)、営業利益は617百万円(同17.7%減)となりました。

<中国>

蘇州日空山陽機電技術有限公司の積極的な営業活動により、既存契約先での受注拡大をはじめ、日系企業を中心とした新規顧客における精密機械設備のメンテナンス業務を受注することができました。

その結果、売上高は138百万円(前連結会計年度比184.3%増)、営業利益は0百万円(同100.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や自己株式の取得による支出があったものの、法人税等の支払額の減少や短期借入金が増加があったこと等により、当連結会計年度末は1,365百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、151百万円(前連結会計年度比57.5%減)となりました。

これは、建物設備の統括管理の拡充、リニューアルエ事を中心とした施工に努めたことにより税金等調整前当期純利益が651百万円となったものの、特に完成工事未収入金が増加したことにとともに、売上債権が642百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、9百万円(前連結会計年度比93.6%増)となりました。

これは有価証券および投資有価証券の売却等による収入が243百万円あった一方で、三河支店移転用地取得や春日井支店新社屋建設等の有形固定資産取得等による支出や投資有価証券の取得による支出等が251百万円があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、41百万円(前連結会計年度比112.8%増)となりました。

これは、ストックオプション制度導入による自己株式の取得が323百万円あったものの、短期借入金増加額が360百万円および社債の発行による収入100百万円があったこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注高

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	4,924,903	—	4,121,493	△16.3
合計	4,924,903	—	4,121,493	△16.3

受注残高

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	1,509,651	—	1,184,511	△21.5
合計	1,509,651	—	1,184,511	△21.5

(2) 売上実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
空調設備メンテナンス業	9,493,418	8.6	10,000,923	5.3
空調設備工事業	4,611,924	△12.6	4,446,633	△3.6
合計	14,105,342	0.6	14,447,557	2.4

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	割合	金額	割合
ダイダン株式会社	1,416,014	10.0%	1,540,723	10.7%

- (注) 1. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
3. 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内においては民間設備投資に一層の鈍化の兆しが見られるなど、景気は弱含みで依然として予断を許さぬ厳しい状況が続くものと思われま

す。当社企業グループの関連するビルメンテナンス業界および建設業界におきましても、受注獲得に向けた企業間の競争が更に激化し、市場環境はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社企業グループといたしましては技術力の更なる向上を図るとともに、より競争力ある価格の実現に向け一層の原価低減に努め、お客様へのサービス提供を行なっております。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している医療施設等の室内環境の環境管理技術の開発を基本方針として、研究室を設置し、あらゆる顧客ニーズに応えるべく幅広く実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、技術者を派遣しない簡易な放射線管理技術の開発、環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の電磁波環境測定・評価方法の開発、等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは5名で、研究開発費の総額は22百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

◆空調設備メンテナンス業

○医療放射線施設向けの環境放射線測定サービス「ドーズコレクタ」の商品化

全国の病院に設置されているレントゲン装置は、法令で半年に1回の測定が義務づけられております。本商品は技術者を派遣することなく、安価且つ高精度にレントゲン室周辺の線量評価を可能にする画期的な商品であり、近年問われている医療品質向上に寄与するものであります。

○文部科学省核融合科学研究所における環境放射線及び放射能、電磁波の測定・評価技術の開発

核融合科学研究所は世界最大規模の超伝導電磁石などの最新技術を集積した研究所であります。周辺環境への影響調査は原子力発電所以上に厳密に実施されており、共同研究を通して最新技術の吸収を図っております。

○医療施設等における細菌管理状況等評価技術の開発

当社が積極的に営業展開を行っております大型および高機能施設のうち、特に医療施設等の建物設備管理において、手術室や集中治療室等での環境管理を実施しておりますが、細菌管理状況の評価技術は重要な技術要素であります。学会や文献などの調査により常に最新分析技術の導入・既存分析技術の改善を実施しております。

研究開発費の金額は19百万円であります。

◆空調設備工事業

○携帯電話等による電磁波環境の測定評価と電波暗室による対策工事の商品化

電磁波の利用は年を追って多様化が進み、医療機器やOA機器への影響などが問題となっております。その対策技術として、電磁波環境の評価技術とともに電磁波遮へい対策工事技術の調査・開発を進めております。

研究開発費の金額は2百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、総額225百万円であり、主なものは当社三河支店の拡充および老朽化にともなう移転用土地取得の85百万円および同春日井支店建物新築の40百万円であります。

当社の企業グループにおける事業のセグメントは、「3. 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、空調設備メンテナンス業と空調設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した土地取得や建物新築は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東京支店 (東京都江東区)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事 業	営業用	119,951	259	221,940 (849.11)	7,357	349,508	108	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事 業	"	203,029	—	317,220 (763.23)	13,552	533,802	82	
大阪支店 (大阪府吹田市)	空調設備メン テナンス業 空調設備工事 業	"	98,310	—	16,915 (525.00)	3,245	118,471	63	
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	697,964	1,593	242,511 (1,023.13)	135,679	1,077,749	93	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)スポ ーツシステ ムジャパ ン	バットマ ン豊中 (大阪府豊 中市)	空調設備工事業	営業用	—	29,677	—	—	29,677	1	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
蘇州日空 山陽機電 技術有限	本店(中国 蘇州市)	空調設備メンテ ナンス業	営業用	11,923	—	—	8,988	20,911	20	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品およびソフトウェアであります。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。
 4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	物件所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積千㎡)	賃借料又は リース料	摘要
(株)スポーツシステムジャパン	大阪府豊中市	空調設備工事業	営業用	1	—	年間リース料 10,777	建物
(株)スポーツシステムジャパン	大阪府豊中市	空調設備工事業	営業用	1	9.9	年間リース料 6,300	土地

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
(株)スポーツシステムジャパン	泉佐野パッティングドーム(仮称) (大阪府泉佐野市)	空調設備工事業	営業用建物	260百万円	—	借入金	平成13年6月	平成13年9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000株	(注)
計	18,000,000株	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	9,946,000株	同左株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	9,946,000	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年8月8日	—株	4,573,000株	—千円	815,575千円	—千円	726,575千円	株式分割 1株の券面額500円の株式 1株を1株の券面額50円の 株式10株
平成8年11月27日	400,000	4,973,000	324,000	1,139,575	336,000	1,062,575	有償一般募集 (入札によらない募集) 発行株数400,000株 発行価格1,650円 資本組入額810円
平成12年7月19日	4,973,000	9,946,000	—	1,139,575	—	1,062,575	株式分割 株式1株につき株式2株

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	9	3	30	1(0)	254	297	—
所有株式数	単位 —	2,356	14	1,212	2(0)	6,339	9,923	株 23,000
割合	% —	23.75	0.14	12.21	0.02(0)	63.88	100	—

(注) 1. 自己株式534,140株(うちストックオプション制度に係るもの506,000株)は、「個人その他」に534単位及び「単位未満株式の状況」に140株を含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有数は、533,140株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単位2,000株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	愛知県名古屋市長区照が丘239-2	千株 1,131	% 11.38
大橋 一夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	883	8.88
林 弘二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	774	7.78
日本空調サービス(株)	愛知県名古屋市長区照が丘239-2	533	5.36
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	480	4.83
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	400	4.02
朝日生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1-7-3	400	4.02
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	282	2.84
林 伸健	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字荒田1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘CS1104	252	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	240	2.41
計	—	5,375	54.05

(注) 1. 前期末では主要株主であった林 弘二氏は、当期末では主要株主ではなくなりました。

2. 株式会社東京三菱銀行は、三菱信託銀行株式会社・日本信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを、株式移転により平成13年4月2日付で設立しました。その結果、同日付で当社の株式会社東京三菱銀行への出資は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループへの出資(普通株式116.29株、0.00%)に振り替わっております。

3. 株式会社三和銀行は、株式会社東海銀行・東洋信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社UFJホールディングスを、株式移転により平成13年4月2日付で設立しました。その結果、同日付で当社の株式会社三和銀行への出資は、株式会社UFJホールディングスへの出資、(普通株式42.22株、0.00%)に振り替わっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 533,000	株 9,390,000	株 23,000	単位未満株式数には、当社所有の自己株式140株が含まれております。	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市中東区照が丘239番2	株 533,000	株 —	株 533,000	% 5.36	(注)
	計	—	株 533,000	株 —	株 533,000	% 5.36	—

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ～ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月29日決議)	532,000 株	550,000,000 円	(注1)、(注2)
前決議期間における取得自己株式	527,000	322,796,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,000	227,204,000	
未行使割合	0.9 %	41.3 %	

- (注) 1. 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は10.7%であります。
 2. 取締役及び従業員の意欲及び士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	— %	— %	

- (注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、490,000株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	21,000 ^株	12,862,000 ^円	506,000 ^株	(注)
利益による消却のための取得 自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	506,000	—

(注) 取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式の「譲渡株式数又は消却株式数」および「処分価額の総額」は、一部の株式譲渡請求権者の株式譲渡請求権の失効に伴い、自己株式(流動資産)に振替えたものであります。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第38期におきましては1株につき普通配当10円の配当を実施いたしました。この結果、第38期の配当性向31.1%、株主資本利益率5.9%、株主資本配当率は1.7%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の強化・拡充に活用し、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最高		1,720 ^円	1,740	1,420	1,260	1,310 □656	
最低		1,250 ^円	1,390	880	795	994 □411	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	532 ^円	547	656	599	600	590
	最低	445 ^円	411	546	579	570	560

(注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	林 弘 二 (昭和4年5月1日生)	昭和19年4月 東京芝浦電気株式会社(現:株式会社東芝)入社 昭和27年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)設立参画 昭和39年4月 日本空調サービス株式会社設立 代表取締役社長就任 平成元年11月 当社代表取締役会長就任 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長就任 平成11年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董事長就任(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成12年4月 株式会社スポーツシステムジャパン取締役 平成13年4月 当社代表取締役会長(現任)	千株 775
代表取締役 社長	松 原 武 (昭和15年6月5日生)	昭和39年4月 住友商事株式会社入社 平成5年4月 同社東京総務部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長就任 平成11年4月 当社代表取締役副社長経営本部長兼東京支店長就任 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	22
代表取締役 副社長 営業統括	加 藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年4月 株式会社美浜商店(現:美浜株式会社)入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年7月 当社名古屋支店次長 昭和48年11月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成13年4月 当社代表取締役副社長営業統括就任(現任)	140
常務取締役 上席執行役員 本店長兼総務部長	大 野 正 彦 (昭和22年9月22日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長就任 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長就任 平成13年4月 当社常務取締役上席執行役員本店長兼総務部長就任(現任)	26
常務取締役 内部監査室長	宮 地 一 光 (昭和16年3月13日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和59年9月 当社九州支店長 平成3年11月 当社取締役九州支店長就任 平成8年4月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年4月 当社常務取締役内部監査室長就任(現任)	99

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	伴 幸 雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現：愛知県警察本部)勤務 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	千株 4
監査役	柚 原 孝 年 (昭和11年1月3日生)	昭和29年4月 東洋冷暖株式会社入社 昭和32年9月 日進電気株式会社入社 昭和39年4月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役大阪支店長就任 昭和51年8月 当社常務取締役就任 昭和52年10月 株式会社日本空調東北代表取締役社長就任 昭和61年11月 当社取締役名古屋支店長就任 平成元年11月 当社監査役就任(現任)	48
監査役	景 山 龍 夫 (昭和27年3月10日生)	昭和57年8月 公認会計士登録 平成11年4月 誠栄監査法人設立代表社員就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	加 藤 勉 (昭和15年6月6日生)	昭和46年1月 当社入社 平成4年9月 当社管理部内部監査チーム(現：内部監査室)員 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	27
計	—	—	1,141

(注) 1. 常勤監査役 伴 幸雄、監査役 景山龍夫の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に平成13年4月1日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、常務取締役 大野正彦につきましては、上席執行役員を兼務しております。

なお、執行役員専任は9名で、担当職務は次に記載のとおりであります。

上席執行役員	佐 藤 脩	関連事業本部長兼国内事業部長
上席執行役員	関 元 進	中部支社長兼関連事業本部海外事業部長
上席執行役員	二 木 恵 造	東京支店長
上席執行役員	岡 地 修	開発本部長
上席執行役員	北 原 昭 二	研究・技術本部長
執行役員	山 中 正 三	経理部長
執行役員	大 竹 秀 和	情報管理部長
執行役員	杉 山 文 廣	開発本部FM推進部長
執行役員	清 水 薫	大型冷熱事業部長

3. 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則にもとづき作成し、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則にもとづき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第37期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則にもとづき、第38期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第37期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第38期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

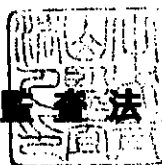
監 査 報 告 書

平成12年6月7日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監査法人




代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤 一博 

関与社員

公認会計士

中西 修夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松 原 武 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西倭夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金預金	1,183,433		1,365,633	
2. 受取手形・完成工事 未収入金等 ※1,3	4,450,654		5,091,422	
3. 有価証券	475,937		6,972	
4. 未成工事支出金等	330,673		347,937	
5. 繰延税金資産	49,481		73,466	
6. その他	176,863		191,576	
7. 貸倒引当金	△18,190		△14,693	
流動資産合計	6,648,853	53.4	7,062,315	53.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物 ※1	2,963,281		3,005,342	
2. 土地 ※1	2,214,334		2,298,467	
3. その他	349,862		341,642	
減価償却累計額	△1,313,302		△1,403,060	
有形固定資産合計	4,214,175	33.8	4,242,392	31.9
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	98,079		111,129	
2. その他	23,653		24,063	
無形固定資産合計	121,732	1.0	135,193	1.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※1	704,451		1,129,453	
2. 繰延税金資産	480,292		489,179	
3. その他	283,599		273,880	
4. 貸倒引当金	△120		△26,390	
投資その他の資産合計	1,468,223	11.8	1,866,123	14.0
固定資産合計	5,804,131	46.6	6,243,709	46.9
資産合計	12,452,985	100.0	13,306,024	100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形・工事未払金等	3,109,601		3,228,104	
2. 短期借入金 ※1	200,000		560,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金 ※1	859,600		183,050	
4. 未払法人税等	57,703		219,709	
5. 未成工事受入金等	28,910		51,485	
6. 賞与引当金	259,790		251,665	
7. その他	274,899		353,803	
流動負債合計	4,790,505	38.5	4,847,818	36.4
II 固定負債				
1. 社債 ※1	250,000		350,000	
2. 長期借入金 ※1	968,300		1,638,770	
3. 退職給付引当金	—		138,076	
4. 退職給与引当金	73,012		—	
5. 役員退職慰労引当金	1,080,321		1,099,024	
固定負債合計	2,371,633	19.0	3,225,871	24.3
III 為替換算調整勘定	4,154	0.0	—	—
負債合計	7,166,293	57.5	8,073,689	60.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,331	0.0	3,379	0.0
(資本の部)				
I 資本金	1,139,575	9.2	1,139,575	8.6
II 資本準備金	1,062,575	8.5	1,062,575	8.0
III 連結剰余金	3,084,633	24.8	3,306,938	24.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	51,725	0.4
V 為替換算調整勘定	—	—	△5,082	△0.0
	5,286,783	42.5	5,555,730	41.8
VI 自己株式	△4,423	△0.0	△326,775	△2.5
資本合計	5,282,360	42.5	5,228,955	39.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,452,985	100.0	13,306,024	100.0

② 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	14,105,342	100.0	14,447,557	100.0
II 売上原価	11,008,563	78.0	11,532,989	79.8
売上総利益	3,096,779	22.0	2,914,568	20.2
III 販売費及び一般管理費 ※1				
1. 役員報酬	279,928		278,612	
2. 従業員給与手当	1,342,206		1,103,391	
3. 賞与引当金繰入額	10,838		70,221	
4. 退職給付費用	—		54,230	
5. 退職給与引当金繰入額	77,643		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	—		71,765	
7. その他	651,243	16.8	718,507	15.9
営業利益	734,919	5.2	617,839	4.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息	4,242		4,698	
2. 受取配当金	28,755		28,928	
3. 技術援助収益	41,475		45,272	
4. 保険収益	16,715		32,777	
5. その他	35,703	0.9	22,865	0.9
V 営業外費用				
1. 支払利息	50,568		42,309	
2. 貸倒引当金繰入額	—		26,300	
3. その他	25,103	0.5	3,929	0.5
経常利益	786,138	5.6	679,843	4.7
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	3,234		22,395	
2. 固定資産売却益 ※2	—		18,263	
3. 貸倒引当金戻入益	—	0.0	3,216	0.3
VII 特別損失				
1. 退職給付変更時差異	—		60,381	
2. 会員権評価損	—		9,100	
3. 固定資産除却損	737		2,681	
4. 投資有価証券評価損	91,165		—	
5. 投資有価証券売却損	1,187	0.7	—	0.5
税金等調整前 当期純利益	696,282	4.9	651,556	4.5
法人税、住民税 及び事業税	344,670		389,600	
法人税等調整額	5,047	2.4	△70,159	2.2
少数株主利益又は 損失(△)	△3,495	△0.0	359	0.0
当期純利益	350,060	2.5	331,757	2.3

③ 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	2,306,235		3,084,633	
2. 過年度税効果調整額	534,821	2,841,056	—	3,084,633
II 連結剰余金減少高				
1. 株主配当金	84,483		89,452	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)	22,000 (1,600)	106,483	20,000 (1,500)	109,452
III 当期純利益		350,060		331,757
IV 連結剰余金期末残高		3,084,633		3,306,938

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	696,282	651,556
2. 減価償却費	170,820	172,188
3. 社債発行差金償却	72	—
4. 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△2,490	22,773
5. 受取利息及び受取配当金	△32,997	△33,627
6. 支払利息	50,568	41,648
7. 売上債権の減少・増加(△)額	△293,389	△642,727
8. たな卸資産の減少・増加(△)額	183,813	△17,443
9. 仕入債務の増加・減少(△)額	243,854	119,941
10. その他流動資産の減少・増加(△)額	38,438	△7,918
11. その他流動負債の増加・減少(△)額	△57,704	82,630
12. 役員賞与支払額	△22,000	△20,000
13. その他	—	29,146
小計	975,269	398,169
14. 利息及び配当金の受取額	32,997	32,974
15. 利息の支払額	△50,568	△52,476
16. 法人税等の支払額	△602,096	△227,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,601	151,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△2,319	—
2. 有価証券の売却による収入	—	100,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△227,374	△164,204
4. 有形固定資産の売却による収入	2,577	27,191
5. 投資有価証券の取得による支出	△31,470	△87,636
6. 投資有価証券の売却による収入	113,958	143,008
7. 貸付による支出	△5,100	△4,980
8. 貸付金の回収による収入	5,320	5,740
9. その他投資活動による支出	△47,100	△76,994
10. その他投資活動による収入	49,159	48,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,350	△9,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増加・減少(△)額	△103,000	360,000
2. 長期借入による収入	900,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出	△885,448	△906,080
4. 社債の発行による収入	100,000	100,000
5. 社債の償還による支出	△250,000	—
6. 配当金の支払額	△84,483	△89,452
7. 自己株式の取得による支出	—	△323,592
8. その他	—	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,931	41,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,154	△1,334
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△105,524	182,199
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,288,958	1,183,433
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,183,433	1,365,633

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 すべての子会社(3社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>日空ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 すべての子会社(3社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) ・その他の有価証券 移動平均法による原価法 <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(ロ)無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで投資等の「その他投資等」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資等」(当連結会計年度19,129千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は、商法の規定にもとづき、社債の償還期限にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <hr/> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	前連結会計年度まで「退職給与引当金繰入額」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」は、退職給付会計の導入に伴い当連結会計年度から区分掲記しました。 なお、前連結会計年度は「退職給与引当金繰入額」に77,643千円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来 の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産 529,774千円(流動資産49,481千円、投資その他の資産 480,292千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益 は、5,047千円少なく、連結剰余金期末残高は529,774千 円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職 給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職 給付に係る費用が46,058千円増加し、これによって経常 利益は14,322千円増加し、税金等調整前当期純利益は 46,058千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表 示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント 情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融 商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評 価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常 利益は26,300千円減少し、税金等調整前当期純利益は 40,491千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討 し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証 券として、それら以外は投資有価証券として表示して おります。 その結果、期首時点において流動資産の有価証券は 369,843千円減少し、投資有価証券は同額増加して おります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基 準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見 書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用して おります。 この変更による損益に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上し ていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正に より、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて 計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																								
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">201,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,506,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,187,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,048,503千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">918,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,027,900千円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	201,350千円	投資有価証券	152,799千円	建物	1,506,523千円	土地	1,187,831千円	計	3,048,503千円	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	659,600千円	社債	250,000千円	長期借入金	918,300千円	計	2,027,900千円	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">170,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,933,486千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,238,320千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 74,078千円</p>	受取手形・完成工事未収入金等	170,775千円	投資有価証券	165,780千円	建物	1,410,872千円	土地	1,186,058千円	計	2,933,486千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	113,250千円	社債	350,000千円	長期借入金	1,275,070千円	計	2,238,320千円
受取手形・完成工事未収入金等	201,350千円																																								
投資有価証券	152,799千円																																								
建物	1,506,523千円																																								
土地	1,187,831千円																																								
計	3,048,503千円																																								
短期借入金	200,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	659,600千円																																								
社債	250,000千円																																								
長期借入金	918,300千円																																								
計	2,027,900千円																																								
受取手形・完成工事未収入金等	170,775千円																																								
投資有価証券	165,780千円																																								
建物	1,410,872千円																																								
土地	1,186,058千円																																								
計	2,933,486千円																																								
短期借入金	500,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	113,250千円																																								
社債	350,000千円																																								
長期借入金	1,275,070千円																																								
計	2,238,320千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,517千円です。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,161千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,263千円</td> </tr> </table>	建物	18,177千円	その他の固定資産 (車輛運搬具)	86千円	計	18,263千円
建物	18,177千円						
その他の固定資産 (車輛運搬具)	86千円						
計	18,263千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,183,433千円	現金預金 1,365,633千円
現金及び現金同等物 1,183,433千円	現金及び現金同等物 1,365,633千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ33,731千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">89,046</td> <td style="text-align: right;">56,965</td> <td style="text-align: right;">32,080</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">53,478</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">34,951</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,524</td> <td style="text-align: right;">75,493</td> <td style="text-align: right;">67,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,031千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,930千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他 (車輛運搬具)	89,046	56,965	32,080	その他 (備品)	53,478	18,527	34,951	合計	142,524	75,493	67,031	1年以内	23,946千円	1年超	43,082千円	合計	67,031千円	支払リース料	24,930千円	減価償却費相当額	24,930千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">92,376</td> <td style="text-align: right;">10,777</td> <td style="text-align: right;">81,598</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">75,876</td> <td style="text-align: right;">57,988</td> <td style="text-align: right;">17,887</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">69,648</td> <td style="text-align: right;">30,978</td> <td style="text-align: right;">38,669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,900</td> <td style="text-align: right;">99,744</td> <td style="text-align: right;">138,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,420千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,700千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	10,777	81,598	その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887	その他 (備品)	69,648	30,978	38,669	合計	237,900	99,744	138,156	1年以内	41,776千円	1年超	96,379千円	合計	138,156千円	支払リース料	37,420千円	減価償却費相当額	37,420千円	未経過リース料		1年以内	10,800千円	1年超	36,900千円	合計	47,700千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
その他 (車輛運搬具)	89,046	56,965	32,080																																																																						
その他 (備品)	53,478	18,527	34,951																																																																						
合計	142,524	75,493	67,031																																																																						
1年以内	23,946千円																																																																								
1年超	43,082千円																																																																								
合計	67,031千円																																																																								
支払リース料	24,930千円																																																																								
減価償却費相当額	24,930千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
建物	92,376	10,777	81,598																																																																						
その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887																																																																						
その他 (備品)	69,648	30,978	38,669																																																																						
合計	237,900	99,744	138,156																																																																						
1年以内	41,776千円																																																																								
1年超	96,379千円																																																																								
合計	138,156千円																																																																								
支払リース料	37,420千円																																																																								
減価償却費相当額	37,420千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	10,800千円																																																																								
1年超	36,900千円																																																																								
合計	47,700千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	55,699	59,966	4,266
その他	99,902	72,975	△26,926
小計	155,601	132,941	△22,659
固定資産に属するもの			
株式	632,008	843,540	211,531
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	632,008	843,540	211,531
合計	787,610	976,482	188,871

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 320,335千円

(2) 固定資産に属するもの

店頭株式を除く非上場株式 72,442千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	300,259	509,820	209,561
②債券			
社債	46,827	56,372	9,544
③その他	4,907	5,130	222
小計	351,994	571,322	219,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	372,004	286,160	△85,843
②その他	215,508	171,035	△44,472
小計	587,512	457,196	△130,316
合計	939,506	1,028,519	89,012

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,625	22,395	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	6,972	—	—	49,400
その他	—	5,130	—	—
合計	6,972	5,130	—	49,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)および

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。	
2. 退職給付債務等の内容	
(1) 退職一時金および適格退職年金	
i 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
① 退職給付債務	△545,355千円
② 年金資産	118,173千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△427,182千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	241,525千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	48,672千円
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△136,984千円
⑧ 前払年金費用	1,092千円
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△138,076千円
ii 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
① 勤務費用	26,483千円
② 利息費用	17,008千円
③ 期待運用収益	△2,231千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	60,381千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	101,641千円
iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	3.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(2) 厚生年金基金	
i 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
年金資産	1,568,771千円
ii 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
退職給付費用	149,337千円
iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
① 年金資産：加入人数割合により計算しております。	
② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主要原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金算入限度超過額 452,546	役員退職慰労引当金算入限度超過額 460,381
賞与引当金損金算入限度超過額 40,241	賞与引当金損金算入限度超過額 51,161
退職給与引当金超過額 20,492	退職給付引当金超過額 45,956
有価証券評価損否認 4,843	有価証券評価損否認 4,395
未払事業税 4,397	未払事業税 19,885
一括償却資産 2,791	会員権評価損否認 14,829
新規取得土地等の損金不算入額 1,618	一括償却資産 2,577
投資有価証券評価損否認 1,254	新規取得土地等の損金不算入額 178
その他 1,588	投資有価証券評価損否認 1,254
繰延税金資産合計 529,774	その他 273
	繰延税金資産小計 600,893
	評価性引当額 △960
	繰延税金資産合計 599,933
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △37,287
	繰延税金負債合計 △37,287
	繰延税金資産の純額 562,646
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 73,466
	固定資産—繰延税金資産 489,179
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
国内の法定実効税率 41.89	国内の法定実効税率 41.89
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.72	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.89
住民税均等割等 3.94	住民税均等割等 4.77
その他 1.82	その他 1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.03

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,493,418	4,611,924	14,105,342	—	14,105,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,493,418	4,611,924	14,105,342	—	14,105,342
営業費用	8,920,683	4,449,739	13,370,423	—	13,370,423
営業利益	572,735	162,184	734,919	—	734,919
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,991,965	1,772,999	9,764,965	2,688,019	12,452,985
減価償却費	144,634	26,186	170,820	—	170,820
資本的支出	184,752	30,909	215,662	—	215,662

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業 ：空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,688,019千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,000,923	4,446,633	14,447,557	—	14,447,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,000,923	4,446,633	14,447,557	—	14,447,557
営業費用	9,464,285	4,365,432	13,829,718	—	13,829,718
営業利益	536,638	81,201	617,839	—	617,839
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,780,202	1,954,632	10,734,834	2,571,189	13,306,024
減価償却費	147,082	25,105	172,188	—	172,188
資本的支出	172,403	54,477	226,881	—	226,881

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,189千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空調設備メンテナンス業が12,656千円、空調設備工事業が1,666千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,056,460	48,882	14,105,342	—	14,105,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,056,460	48,882	14,105,342	—	14,105,342
営業費用	13,305,663	64,759	13,370,423	—	13,370,423
営業利益	750,797	△15,877	734,919	—	734,919
II 資産	9,698,350	66,614	9,764,965	2,688,019	12,452,985

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,688,019千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,308,569	138,988	14,447,557	—	14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,308,569	138,988	14,447,557	—	14,447,557
営業費用	13,690,811	138,906	13,829,718	—	13,829,718
営業利益	617,758	81	617,839	—	617,839
II 資産	10,653,917	80,917	10,734,834	2,571,189	13,306,024

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,571,189千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3. 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が14,322千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)および

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社企業グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	林 弘二	—	—	日本空調 サービス(株) 代表取締役	(被所有) 直接 7.8%	—	—	株式の 購入	31,464	—	—

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

株式の購入につきましては、発行会社から提示された価格にもとづき、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,062円93銭	1株当たり純資産額 555円51銭
1株当たり当期純利益 70円44銭	1株当たり当期純利益 34円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 当社は、平成12年4月21日開催の取締役会により、商法第218条の規定にもとづき、次のとおり株式を分割(無償交付)することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成12年5月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類および数 額面普通株式 4,973,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成12年7月19日(水曜日)</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成12年4月1日(土曜日)</p> <p>2. 当社は、平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会において、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社普通額面株式53万2千株、取得価額の総額5億5千万円を限度とする自己株式の取得によるストック・オプションの付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の方法 商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予メ定メタル価額ヲ以テ会社ヨリ其ノ株式ヲ自己ニ譲渡スベキ旨ヲ請求スル権利ヲ与フル契約」を締結し、これにもとづき譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡の対象 平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名および副主事以上の従業員のうち213名。</p> <p>(3) 譲渡する株式の数 当社取締役のうち12名に対し合計12万株および副主事以上の従業員のうち213名に対し合計41万2千株を上限とする。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年5月31日まで。</p>	

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本空調サービス(株)	第4回物上担保附社債	平成11年3月30日	150,000	150,000	年1.7%	あり	平成16年3月26日	
日本空調サービス(株)	第5回物上担保附社債	平成11年8月27日	100,000	100,000	年2.0%	あり	平成16年8月27日	
日本空調サービス(株)	第6回物上担保附社債	平成12年4月28日	—	100,000	年1.82%	あり	平成17年4月28日	
合計	—	—	250,000	350,000	—	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	150,000	100,000	100,000

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	200,000	560,000	1.21%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	859,600	183,050	1.67	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	968,300	1,638,770	1.50	平成14年~17年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	2,027,900	2,381,820	—	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	993,080	576,740	59,840	9,110
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月9日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

伊藤 一博

関与社員

公認会計士

中西 修夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

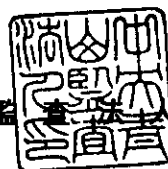
監 査 報 告 書

平成13年6月28日


日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松 原 武 殿


中央青山監査



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

中西係夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第37期 平成12年3月31日現在		第38期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金預金	1,142,892		1,158,925	
2. 受取手形 ※1, 2, 5	548,959		535,487	
3. 売掛金	2,381,830		2,528,572	
4. 完成工事未収入金	941,744		977,627	
5. 有価証券	472,937		6,972	
6. 自己株式	4,423		16,841	
7. 未成工事支出金	262,644		283,735	
8. 材料貯蔵品	13,813		9,153	
9. 未収入金 ※2	72,533		97,807	
10. 関係会社短期貸付金	303,250		465,893	
11. 繰延税金資産	49,481		74,114	
12. その他	126,283		133,938	
13. 貸倒引当金	△16,330		△13,260	
流動資産合計	6,304,465	52.0	6,275,809	49.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物 ※1	2,962,956		2,992,433	
減価償却累計額	1,062,066	1,900,890	1,174,883	1,817,549
2. 車輛運搬具	32,292		14,023	
減価償却累計額	28,590	3,702	12,102	1,921
3. 工具・計測器	129,466		135,470	
減価償却累計額	98,021	31,444	111,407	24,062
4. 備品	158,376		127,242	
減価償却累計額	122,741	35,635	96,193	31,049
5. 土地 ※1		2,214,334		2,298,467
6. 建設仮勘定		6,831		18,498
有形固定資産合計		4,192,838		4,191,549
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア		98,079		111,129
2. 電話加入権		19,010		19,846
無形固定資産合計		117,089		130,976
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※1		704,451		1,125,453
2. 自己株式 ※6		—		309,933
3. 関係会社株式		30,000		60,000
4. 出資金		1,510		6,610
5. 関係会社出資金		31,478		31,478
6. 従業員長期貸付金		31,705		30,945
7. 長期前払費用		6,347		4,661
8. 保証金		52,604		51,099
9. 保険積立金		66,258		37,978
10. 繰延税金資産		480,292		489,179
11. その他		111,000		103,055
12. 貸倒引当金		△120		△26,390
投資その他の資産合計		1,515,527	12.5	2,224,005
固定資産合計		5,825,456	48.0	6,546,530
資産合計		12,129,921	100.0	12,822,339

(単位 千円)

科目	第37期 平成12年3月31日現在		第38期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債		%		%
1. 支払手形	1,453,388		1,142,457	
2. 買掛金 ※2	879,937		914,932	
3. 工事未払金	462,175		582,239	
4. 短期借入金 ※1	200,000		500,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金 ※1	859,600		183,050	
6. 未払金	59,854		87,205	
7. 未払法人税等	52,459		212,806	
8. 未払消費税等	92,017		59,466	
9. 未払費用	86,293		110,034	
10. 前受金	13,945		26,256	
11. 未成工事受入金	24,637		50,473	
12. 預り金	21,376		24,609	
13. 賞与引当金	257,470		245,500	
流動負債合計	4,463,156	36.8	4,139,032	32.3
II 固定負債				
1. 社債 ※1	250,000		350,000	
2. 長期借入金 ※1	968,300		1,538,770	
3. 退職給付引当金	—		138,076	
4. 退職給与引当金	73,012		—	
5. 役員退職慰労引当金	1,080,321		1,099,024	
固定負債合計	2,371,633	19.5	3,125,871	24.4
負債合計	6,834,790	56.3	7,264,904	56.7
(資本の部)				
I 資本金 ※3	1,139,575	9.4	1,139,575	8.8
II 資本準備金	1,062,575	8.8	1,062,575	8.3
III 利益準備金	99,400	0.8	110,400	0.9
IV その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1. 配当平均積立金	60,000		60,000	
2. 技術開発積立金	200,000		200,000	
3. 別途積立金	1,758,795	2,018,795	2,458,795	2,718,795
(2) 当期末処分利益		974,786		474,364
その他剰余金合計		2,993,581		3,193,159
V その他有価証券評価差額金		—		51,725
資本合計	5,295,131	43.7	5,557,434	43.3
負債資本合計	12,129,921	100.0	12,822,339	100.0

② 損益計算書

(単位 千円)

科目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高 ※1			%			%
1. 役務提供等売上高	9,444,536			9,861,935		
2. 完成工事高 ※1	3,538,780	12,983,317	100.0	3,304,405	13,166,341	100.0
II 売上原価						
1. 役務提供等売上原価 ※1	6,921,317			7,513,825		
2. 完成工事原価	3,082,322	10,003,640	77.0	2,870,332	10,384,158	78.9
売上総利益						
役務提供等売上総利益	2,523,218			2,348,109		
完成工事総利益	456,458	2,979,677	23.0	434,073	2,782,183	21.1
III 販売費及び一般管理費 ※2						
1. 役員報酬	275,128			273,012		
2. 従業員給与手当	1,311,478			1,041,904		
3. 賞与引当金繰入額	10,838			69,851		
4. 退職金	1,230			—		
5. 退職給付費用	—			54,230		
6. 退職給与引当金繰入額	77,643			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	—			71,765		
8. 福利厚生費	40,986			—		
9. 修繕維持費	7,589			—		
10. 事務用品費	57,778			—		
11. 通信交通費	108,905			—		
12. 車輛経費	28,624			—		
13. 光熱費	14,475			—		
14. 広告宣伝費	15,992			—		
15. 交際費	32,382			—		
16. 寄付金	1,751			—		
17. 手数料	65,730			—		
18. 地代家賃	22,797			—		
19. 租税公課	40,053			—		
20. 保険料	46,975			—		
21. 減価償却費	106,776			102,651		
22. その他	55,136	2,322,273	17.9	571,147	2,184,564	16.6
営業利益		657,403	5.1		597,619	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息 ※1	11,651			10,562		
2. 受取配当金	28,755			28,928		
3. 技術援助収益	41,475			45,272		
4. 仕入割引	9,420			1,321		
5. 保険収益	16,715			32,777		
6. 有価証券売却益	8,158			—		
7. その他 ※1	66,254	182,430	1.4	16,122	134,984	1.0

(単位 千円)

科目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息	—			37,371		
2. 支払利息及び割引料	38,306			—		
3. 社債利息	12,239			4,010		
4. 貸倒引当金繰入額	—			26,300		
5. 有価証券売却損	3,721			—		
6. その他	9,637	63,905	0.5	3,864	71,546	0.5
經常利益		775,928	6.0		661,056	5.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—			1,670		
2. 投資有価証券売却益	3,234			22,395		
3. 固定資産売却益 ※3	—	3,234	0.0	18,263	42,329	0.3
VII 特別損失						
1. 退職給付変更時差異	—			60,381		
2. 会員権評価損	—			9,100		
3. 投資有価証券評価損	91,165			—		
4. 投資有価証券売却損	1,187			—		
5. 固定資産除却損 ※4	737	93,091	0.7	2,681	72,162	0.5
税引前当期純利益		686,072	5.3		631,223	4.8
法人税、住民税 及び事業税	340,000			382,000		
法人税等調整額	5,047	345,047	2.7	△70,807	311,192	2.4
当期純利益		341,025	2.6		320,030	2.4
前期繰越利益		98,940			154,333	
過年度税効果調整額		534,821			—	
当期未処分利益		974,786			474,364	

役務提供等売上原価明細書

(単位 千円)

科目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	947,846	13.7	966,506	12.8
II 労務費	37,864	0.5	35,504	0.5
III 外注費	2,891,113	41.8	3,208,912	42.7
IV 経費 (うち人件費)	3,044,492 (2,532,265)	44.0 (36.6)	3,302,902 (2,748,104)	44.0 (36.6)
合計	6,921,317	100.0	7,513,825	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

科目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	601,991	19.5	491,369	17.1
II 外注費	1,905,193	61.8	1,874,914	65.3
III 経費 (うち人件費)	575,137 (420,005)	18.7 (13.6)	504,048 (368,346)	17.6 (12.8)
合計	3,082,322	100.0	2,870,332	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③ 利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第37期 平成12年6月29日		第38期 平成13年6月28日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		974,786		474,364
II 利益処分類				
1. 利益準備金	11,000		12,000	
2. 株主配当金 (1株につき)	89,452 (普通配当18円)		94,128 (普通配当10円)	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	20,000 (1,500)		18,000 (1,500)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	700,000	820,452	200,000	324,128
III 次期繰越利益		154,333		150,235

重要な会計方針

項目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) ・その他の有価証券 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」(当期19,129千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法の規定にもとづき、社債の償還期限にわたり均等償却しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額的全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
10. 退職年金に関する事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 当社は、昭和57年10月(第20期)より退職年金制度の一部について、勤続20年以上の従業員退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来適格退職年金制度を関係会社と共同して採用しておりましたが、平成5年10月より当社単独の適格退職年金制度に移行しました。</p> <p>② 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 110,664千円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金の期間は、5年であります。</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 当社は、昭和62年11月(第25期)より退職年金制度の一部について、調整年金制度(愛知県管工事業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>② 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 8,512,805千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 7,000,873千円)</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成11年基金総加入人員4,440人のうち669人です。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。この変更にともない、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産529,774千円(流動資産49,481千円、投資その他の資産480,292千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,047千円少なく、当期未処分利益は529,774千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が46,058千円増加し、これによって経常利益は14,322千円増加し、税引前当期純利益は46,058千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,300千円減少し、税引前当期純利益は40,191千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は366,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 平成12年3月31日現在	第38期 平成13年3月31日現在																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">201,350千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,506,523千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,187,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,503千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">659,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">918,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">918,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,027,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	201,350千円	投資有価証券	152,799千円	建物	1,506,523千円	土地	1,187,831千円	計	3,048,503千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定	659,600千円	長期借入金	250,000千円	社債	918,300千円	長期借入金	918,300千円	計	2,027,900千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170,775千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,780千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,486千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">113,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,275,070千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,320千円</td> </tr> </table>	受取手形	170,775千円	投資有価証券	165,780千円	建物	1,410,872千円	土地	1,186,058千円	計	2,933,486千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定	113,250千円	長期借入金	350,000千円	社債	1,275,070千円	長期借入金	1,275,070千円	計	2,238,320千円
受取手形	201,350千円																																												
投資有価証券	152,799千円																																												
建物	1,506,523千円																																												
土地	1,187,831千円																																												
計	3,048,503千円																																												
短期借入金	200,000千円																																												
一年以内返済予定	659,600千円																																												
長期借入金	250,000千円																																												
社債	918,300千円																																												
長期借入金	918,300千円																																												
計	2,027,900千円																																												
受取手形	170,775千円																																												
投資有価証券	165,780千円																																												
建物	1,410,872千円																																												
土地	1,186,058千円																																												
計	2,933,486千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
一年以内返済予定	113,250千円																																												
長期借入金	350,000千円																																												
社債	1,275,070千円																																												
長期借入金	1,275,070千円																																												
計	2,238,320千円																																												
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,662千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,158千円</td> </tr> </table>	未収入金	25,662千円	買掛金	5,158千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,282千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,676千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,282千円	未収入金	49,676千円	買掛金	12,957千円																																		
未収入金	25,662千円																																												
買掛金	5,158千円																																												
受取手形	3,282千円																																												
未収入金	49,676千円																																												
買掛金	12,957千円																																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株</p> <p>発行済株式の総数 4,973千株</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 18,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 9,946千株</p>																																												
	<p>4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000千円</p>																																												
	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,328千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,328千円																																										
受取手形	37,328千円																																												
	<p>※6 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他剰余金」(法定準備金以外)のうち309,933千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																												

(損益計算書関係)

第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 960千円 役務提供等売上原価 32,702千円 受取利息 7,709千円 その他(営業外収益) 48,232千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事高 4,700千円 役務提供等売上原価 149,322千円 受取利息 5,990千円 その他(営業外収益) 635千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,517千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22,161千円 であります。
	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 18,177千円 車輛運搬具 86千円 計 18,263千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 581千円 計測器・備品等 156千円 計 737千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 工具・計測器 15千円 備品 2,666千円 計 2,681千円

(リース取引関係)

第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輛運搬具	78,042	51,464	26,577	車輛運搬具	68,742	54,930	13,811
備品	53,478	18,527	34,951	備品	69,648	30,978	38,669
合計	131,520	69,991	61,528	合計	138,390	85,908	52,481
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
22,521千円				21,874千円			
1年超				1年超			
39,006千円				30,606千円			
合計				合計			
61,528千円				52,481千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
23,449千円				25,216千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
23,449千円				25,216千円			
④ 減価償却費相当額算定方法				④ 減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社で時価のあるものを除く)および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 平成12年3月31日現在	第38期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金算入限度超過額 452,546	役員退職慰労引当金算入限度超過額 460,381
賞与引当金損金算入限度超過額 40,241	賞与引当金損金算入限度超過額 50,201
退職給与引当金超過額 20,492	退職給付引当金超過額 45,956
有価証券評価損否認 4,843	有価証券評価損否認 4,395
未払事業税 4,397	未払事業税 19,885
一括償却資産 2,791	会員権評価損否認 14,829
新規取得土地等の損金不算入額 1,618	一括償却資産 2,577
投資有価証券評価損否認 1,254	新規取得土地等の損金不算入額 178
その他 1,588	投資有価証券評価損否認 1,254
繰延税金資産合計 529,774	その他 921
	繰延税金資産合計 600,581
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △37,287
	繰延税金負債合計 △37,287
	繰延税金資産(負債)の純額 563,294
	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産…繰延税金資産 74,114
	固定資産…繰延税金資産 489,179
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 41.89	法定実効税率 41.89
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.72	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.92
住民税均等割等 3.94	住民税均等割等 4.89
その他 1.88	その他 1.47
税効果適用後の法人税等の負担率 50.29	税効果適用後の法人税等の負担率 49.30

(1 株当たり情報)

第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,064円78銭	1株当たり純資産額 558円76銭
1株当たり当期純利益 68円58銭	1株当たり当期純利益 32円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第37期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第38期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 当社は、平成12年4月21日開催の取締役会により、商法第218条の規定にもとづき、次のとおり株式を分割(無償交付)することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成12年5月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類および数 額面普通株式 4,973,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成12年7月19日(水曜日)</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成12年4月1日(土曜日)</p> <p>2. 当社は、平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会において、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社普通額面株式53万2千株、取得価額の総額5億5千万円を限度とする自己株式の取得によるストック・オプションの付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の方法 商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予め定メタル価額ヲ以テ会社ヨリ其ノ株式ヲ自己ニ譲渡スベキ旨ヲ請求スル権利ヲ与フル契約」を締結し、これにもとづき譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡の対象 平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名および副主事以上の従業員のうち213名。</p> <p>(3) 譲渡する株式の数 当社取締役のうち12名に対し合計12万株および副主事以上の従業員のうち213名に対し合計41万2千株を上限とする。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年5月31日まで。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位 株、口、千円)

有価証券	その他 有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
				セブン工業(株)第1回転換社債	7,000	6,972
				計	7,000	6,972
有価証券合計			7,000	6,972		
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
				ダイキン工業(株)	149,540	300,575
				ダイダン(株)	386,116	174,138
				(株)東京三菱銀行	116,297	130,485
				住友商事(株)	62,591	49,509
				(株)三和銀行	68,107	46,585
				(株)愛知銀行	4,847	32,620
				日本設備工業(株)	18,400	31,464
				日本空調システム(株)	22,000	28,419
				(株)東海銀行	34,000	14,586
				(株)日本空調三重	10,500	13,391
				その他32銘柄	178,256	78,113
				計	1,050,654	899,887
		債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
				川崎重工業(株)第9回転換社債	50,000	49,400
				計	50,000	49,400
		その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
			証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル投信(株) アライアンス・グローバル・ハイ・ インカム・オープン	108,120,581	86,219	
			証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス投信(株) バラエティーオープン	94,393,980	81,329	
			証券投資信託受益証券(2銘柄)	4,700,360	8,616	
計	—		176,165			
投資有価証券合計			—	1,125,453		

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	2,962,956	42,989	13,512	2,992,433	1,174,883	120,701	1,817,549	
	車輛運搬具	32,292	—	18,269	14,023	12,102	868	1,921	
	工具・計測器	129,466	6,303	300	135,470	111,407	13,670	24,062	
	備品	158,376	9,493	40,627	127,242	96,193	10,857	31,049	
	土地	2,214,334	85,906	1,772	2,298,467	—	—	2,298,467	
	建設仮勘定	6,831	217,427	205,760	18,498	—	—	18,498	
	計	5,504,258	362,120	280,242	5,586,136	1,394,586	146,097	4,191,549	—
無形 固定 資産	ソフトウェア	116,750	32,680	12,020	137,410	26,280	15,574	111,129	
	電話加入権	19,010	835	—	19,846	—	—	19,846	
	計	135,761	33,515	12,020	157,256	26,280	15,574	130,976	—
	長期前払費用	15,773	917	1,737	14,953	10,292	1,819	4,661	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	三河支店移転用地	85,906千円
建物	春日井支店新社屋	40,282千円

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,139,575	—	—	1,139,575	—
うち既発行株式	額面普通株式	(4,973,000株) 1,139,575	(4,973,000株) —	(一株) —	(9,946,000株) 1,139,575	注1
	計	(4,973,000株) 1,139,575	(4,973,000株) —	(一株) —	(9,946,000株) 1,139,575	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,062,575	—	—	1,062,575	—
	計	1,062,575	—	—	1,062,575	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	99,400	11,000	—	110,400	注2
	(任意積立金)					
	配当平均積立金	60,000	—	—	60,000	
	技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
	別途積立金	1,758,795	700,000	—	2,458,795	注2
計	2,118,195	711,000	—	2,829,195	—	

- (注) 1. 当期増加額は、株式分割によるものであります。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16,450	39,650	1,400	15,050	39,650	注1
賞与引当金	257,470	245,500	257,470	—	245,500	
退職給与引当金	73,012	—	—	73,012	—	注2
役員退職慰労引当金	1,080,321	71,765	53,061	—	1,099,024	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
 2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

現金	4,692千円
預金	
当座預金	564,871
普通預金	27,187
通知預金	420,000
定期預金	140,600
別段預金	1,574
計	1,158,925

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ダイダン株式会社	226,970
株式会社大氣社	68,330
株式会社ジャックスワン	48,802
岩倉建設株式会社	21,855
東芝空調株式会社	18,844
その他	150,685
計	535,487

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成13年3月31日	37,328
平成13年4月	79,196
平成13年5月	177,573
平成13年6月	101,544
平成13年7月	128,264
平成13年8月	9,729
平成13年9月以降	1,851
計	535,487

(ハ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額	相手先	金額
三菱重工業株式会社	286,643	名古屋港管理組合	218,478
ダイダン株式会社	132,583	ダイダン株式会社	165,740
キャノン化成株式会社	87,868	株式会社シンコー	94,500
株式会社神戸製綱所	67,415	伊藤忠製糖株式会社	84,000
中電ビル株式会社	52,957	キャノン化成株式会社	61,387
その他	1,901,104	その他	353,521
計	2,528,572	計	977,627

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計上期別	売掛金	完成工事未収入金
平成13年3月計上額	2,521,747	976,972
平成12年3月以前計上額	6,824	655
計	2,528,572	977,627

(ニ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
262,644	2,891,422	2,870,332	283,735

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	25,263千円
外注費	158,087
経費	100,384
計	283,735

(ホ) 材料貯蔵品

冷媒ガス	2,886千円
Vベルト	1,113
その他	5,153
計	9,153

b 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ユアサ商事株式会社	149,230
株式会社斉藤管工	33,804
三喜産業株式会社	33,669
三洋電機空調株式会社	31,963
山武ビルシステム株式会社	27,621
その他	866,168
計	1,142,457

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成13年4月	188,418
平成13年5月	232,671
平成13年6月	321,442
平成13年7月	143,952
平成13年8月以降	255,971
計	1,142,457

(ロ) 買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
横河ジョンソンコントロールズ株式会社	39,125	ダイダン・日空・ダイトー特定建設工事共同企業体	161,167
三洋電機空調株式会社	36,328	井指設備工業株式会社	39,900
荏原テクノサーブ株式会社	36,069	五建工業株式会社	26,607
ユアサ商事株式会社	30,239	能美防災株式会社	17,776
山武ビルシステム株式会社	29,240	株式会社斉藤管工	17,692
その他	743,930	その他	319,095
計	914,932	計	582,239

(ハ)一年以内返済予定長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
(株)愛知銀行	60,010
(株)富士銀行	50,000
(株)三和銀行	33,240
朝日生命保険(相)	20,000
(株)東海銀行	19,800
計	183,050

(二)前受金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	役務提供等売上高への振替額	期末残高
13,945	26,256	13,945	26,256

(ホ)未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
24,637	50,473	24,637	50,473

(ヘ)長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額
(株)東京三菱銀行	1,000,000
(株)東海銀行	163,700
三菱信託銀行(株)	100,000
(株)住友銀行	100,000
(株)愛知銀行	64,930
朝日生命保険(相)	60,000
(株)三和銀行	50,140
計	1,538,770

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動があった場合)に基づき提出しております。 | 平成12年8月3日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成12年10月3日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動があった場合)に基づき提出しております。 | 平成12年12月5日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成13年1月9日
東海財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成13年4月6日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。